

# モザンビーク：社会主義化による農村の変革(特集 農村社会の再編成 )

著者	林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008705">http://hdl.handle.net/2344/00008705</a>

# モザンビーク | 社会主義化による 農村の変革

● 林 晃史

はじめに

モザンビークは10年以上にわたるフレリモ(Frente de Libertação de Moçambique: FRELIMO。独立後唯一の政党となる)の武力解放闘争と1974年4月のポルトガルの軍事クーデターによるファシズム政権の崩壊の結果75年6月に独立を達成した。独立後モザンビークが目ざしたのは植民地遺制を払拭し、新たな社会を建設することにあつた。その方向は77年の第3回フレリモ党大会によって明確化された。同大会でマルクス・レーニン主義が国是とされ、フレリモ党は農民と労働者から成るその前衛党となった。そして農業を開発の基礎とし工業を推進力とすることが目標とされた。特に農業部門では国営農場による農業集団化が基本路線とされた。

以下、小稿では、まずポルトガル植民地期の農業構造を述べ、ついで独立後、特に第3回党大会以降、それがいかに変革されていったかをみる。そして最後に、その変革がさまざまな要因によって妨げられ、1983年の第4回党大会で国営農場建設から小農育成重視へと変わっていく過程をみていくことにする。

## 1 植民地の農業構造

植民地期モザンビーク経済の特徴は以下の3点に要約することができる。第1に農業においてはポルトガル人入植によるプランテーション経営と換金作物の栽培、換金作物の本国向け輸出、アフリ

カ人に対する強制労働と換金作物の強制裁培、第2に、隣国との関係では南アフリカに依存するサービス経済、特に南アフリカのトランスヴァール州の鉱産物をモザンビークの港であるロレンソ・マルケス港(現マプト港)経由で輸送する貨物輸送料と南アフリカ、ローデシアからの観光客による観光収入への依存、そして第3に、同じく南アフリカ金鉱山へ毎年10万人のモザンビーク人が出稼ぎに出ていたことである。

農業構造をみると北部(カーボ・デルガド州、ニヤサ州、ナムブラ州)、中部(ザンベジア州、マニカ州、ソファアラ州、テテ州)、南部(マプト州、ガザ州、イニャンバネ州)によってその形態が異なる。M・ワイツによると、1970年当時、北部では小農による換金作物生産(一部は強制裁培)が盛んで、サイザル麻、タバコ、カシューナッツ、棉花が作られた。中部ではザンベジ川渓谷のプランテーションが主体で砂糖キビ、コブラ、茶、サイザル麻が栽培され、アフリカ人は季節労働者としてプランテーションで雇用された。首都ロレンソ・マルケスのあった南部は「南アフリカ金鉱山労働力の貯蔵庫」でアフリカ人成年男子人口の20~30%が毎年南アフリカへ出稼ぎに出た。同時に、白人入植者は首都の住民向けに米、ジャガイモ、小麦、野菜を栽培した。

以上のように植民地期モザンビーク農業の生産主体それぞれの生産額(1970年)の割合は、法人のプランテーション(15%)、白人入植者の個人農場

(15%)、アフリカ人小農(市場向け15%、自家消費55%)の三つに大別できた(M・ワイツ)。

つぎにアフリカ人小農についてももう少し詳しくみてみよう。H・ドルニイによると三つに分類される。(1)小農／強制換金作物栽培者、(2)小農／プランテーション労働者、(3)小農／鉱山出稼ぎ労働者、である。(1)はポルトガル本国の綿工業の原料供給地として、特に北部のアフリカ人(全アフリカ人の約3分の1に相当)に棉花栽培が強制された。(2)は特に中部が中心であった。ここでも植民地政府の強制が行なわれ、法律によって年間最低6カ月の雇用が義務づけられ、雇用された者にはカデルネッタ(納税証明書)が発給された。(3)は特に南部のアフリカ人が多く、前述のように南アフリカ貨物のロレンソ・マルケス線および港湾使用と交換に毎年約10万人のモザンビーク人労働力を供給することが南アフリカ政府との協約で決められた。

## 2 第3回党大会と農村変革

1974年4月のポルトガルの軍事クーデターにより新軍事政権は植民地の解放を宣言し、同年9月のルサカ協定によって暫定政府(首相はシサノ現大統領)が樹立された。この結果、ポルトガル人入植者の大量国外流出が起こり、同時に資本の国外流出、アフリカ人労働者の大量解雇が起こった。暫定政府は75年2月にポルトガル人の残した企業へ行政委員会(ダイナマイジング・グループ)を設置してその管理にあたらせたが、生産高が工業では36%減と生産性は著しく低下した。農業も輸出用作物生産高は独立前の73年水準に比べ40%減、食糧生産高もトウモロコシ20%減、キャッサバ60%減となった。

1975年6月モザンビークは独立し、フレリモ党によるマシエル政権が誕生した。フレリモ党の中央委員会は翌76年2月、農村変革の戦略として、

農村における「共同村」を提唱し、農民の集村化および共同生産、共同生産からの収益による学校、医療施設等の社会基盤の整備を打ち出し、同時に共同村を政治機構の末端に位置づけようとした。

しかし、その翌年の1977年2月に開かれた第3回党大会は、前述のようにマルクス・レーニン主義に基づく社会主義路線の採択、フレリモ党の前衛党としての役割を明確化するとともに、農村変革の柱として国营農場を置き、その他、協同組合農場、共同村の促進を打ち出した。政府は国营農場に対し輸出換金作物栽培、工業用原料供給、都市への食糧供給を奨励し、後二者には技術の普及、流通・輸送の面から農村の社会主義化を促進することに力点を置いた。また機構の改革が行なわれ、農業省内に「共同生産組織のための国家指導局」

(DINOCPROC)が創られ、国营農場指導に14名、協同組合農場指導に3名の専門員が配置された。そして国营農場創設では各州ごとに支部が置かれ、計画、予算、技術面を指導した。一方、協同組合農場創設ではダイナマイジング・グループがその推進力となった。

このようにして1977年以降国营農場は各州に創られ、農業生産に占める比重は高まっていった。ただその増加に関しては、モザンビーク国家計画委員会が毎年公表する *Informação Estatística* でも数値を出していないので不明だが、世銀の推定では、83年当時、国营農場は全国に42カ所、協同組合農場は400カ所と言われ、耕地面積の割合では国营農場4.4%、協同組合農場1.3%、白人入植者個人農場2.2%、アフリカ人小農92.0%となっている。さらにJ・ハンロンによると、70年と80年の農産物販売額に占める割合は、70年代では白人農場(プランテーションと個人農場)69%、アフリカ人小農31%に対し、80年には、国营農場52%、白人農場10%、アフリカ人小農38%と国营農場の比重

が急速に高まっている（各生産主体の輸出用換金作物、食糧販売額の内訳は28ページの図参照）。

以上述べてきた農村の社会主義化を柱としてマシエル政権は1980年に「開発10カ年計画(1981～90年)」を策定し、実施に移した。

### 3 第4回党大会と方針の修正

前節で述べたような農村の社会主義化に大きな修正を迫ったのが、1980年代初めの内外の要因である。まず、外的要因として81年のサイクロンによる大洪水に続き、翌82年から84年にかけて大旱魃におそわれ飢餓が蔓延し、多くの難民が隣国ジンバブエに移動した。さらに南アフリカの不安定化工作による被害がある。独立後モザンビークは南アフリカの非合法組織ANCに基地を提供したことによって、たびたび南アフリカの直接攻撃を受け、また、南アフリカの支援を受けた反政府組織「モザンビーク抵抗運動」(MNR)が北、中部農村地帯で広く破壊・殺戮を行ない、農民の生産活動に大きな被害を与えた。この経済苦境に対し、友好国ソ連は十分な経済援助ができず、マシエル政府はついに84年3月、アパルトヘイトに反対しながらも南アフリカから経済援助を得るため「友好不可侵条約」(ヌコマチ協定)を締結した(しかし締結後も依然としてMNRの破壊活動は続いている)。次に内的要因は、国営農場を機械化によって行なおうとしたことにある。外貨不足による農業機械、修理部品、燃料、肥料などの投入財不足の他に、機械を動かす技術者、効率的経営のために必要な人材の不足がその最大要因であった。

このため1983年4月に開かれた第4回党大会では、開始したばかりの10カ年計画に早くも修正が

行なわれることになった。

国営農場に関しては、前記諸要因を確認し、国営農場のこれ以上の拡大を一時中止し、アフリカ人小農、白人農場への投資を今後優先させることが決定された。それを具体化する指針として「経済社会指針」(Economic and Social Directives)が策定された。その農業部門での基本目標は、農業生産の急速な拡大、であり、その戦略として、(1)農業投入財の供与、技術指導、流通・輸送機構の整備を通してのアフリカ人小農、協同組合農場の育成、(2)融資政策による白人農場部門の生産拡大、(3)国営農場の再編、(4)農業部門への外資導入、などである。

しかしその後も農業生産は増大しなかった。その原因は、小農への融資資金がなかったことと前記MNRの活動が依然として続いたことである。1985年8月にはMNR掃討のために隣国ジンバブエから2万人の兵士が送られ、同月にはモザンビーク・ジンバブエ両軍はゴロンゴザにあるMNR本拠地を急襲し、MNRと南アフリカの結びつきを示す多くの書類を押収した。

このような状況下でモザンビーク政府は1987年1月「経済再建計画」を発表した。その骨子は、現在の生産全体にわたる低下の傾向をくい止め、90年までに81年水準に引き上げることを目的に、農業部門では、87～90年の年間成長率目標を、小農部門29%、国営農場、白人個人農場17%と設定し、同時にIMFの融資を得るためIMFの条件をのんで大幅な平価の切下げ(86年1ドル=43.1メティカ→87年1月31日1ドル=200メティカ)を行なった。

(はやし・こうじ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)